



公立大学法人
神戸市外国語大学

2021年度

事業報告書

第15期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 1
2	業務 1
3	事務所等の所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立の根拠となる法律名 2
10	設立団体 3
11	沿革 3
12	経営協議会・教育研究評議会 4
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 6
2	損益計算書 6
3	キャッシュ・フロー計算書 7
4	行政サービス実施コスト計算書 7
5	財務情報 7
	(1) 財務諸表の概況 7
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
1	グローバルに活躍できる人材の育成 11
2	高度な学術研究の推進 11
3	大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信 12
4	神戸と世界の架橋 12
5	柔軟で機動的な大学運営 13
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 14
2	短期借入金の限度額 14
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 14
4	剰余金の使途 14
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 15

公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事6人以内及び監事2人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	田中 悟	2021年4月1日	学長
副理事長	伊藤 紀美子	2021年4月1日	

理事 (総務担当)	稜野 敦雄	2021年4月1日	事務局長
理事 (学生担当)	田村 美恵	2021年4月1日	副学長 学生支援部長
理事 (教務担当)	光永 雅明	2021年4月1日	副学長 外国語学部長 教務部長
理事 (学術担当)	北見 諭	2021年4月1日	副学長 大学院研究科長 外国学研究所長
理事 (広報担当)	梶山 卓司	2021年4月1日	
監事	福元 俊介	2019年4月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2019年4月1日	弁護士

6. 職員の状況（2021年5月1日現在）

教員	77名
職員	86名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究所 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況（2021年5月1日現在）

総学生数	2,292人
学部学生	2,147人
大学院修士課程	106人
大学院博士課程	39人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部には英米、ロシア、中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
1954 (昭和 29) 年	教職課程を設置
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を設置
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置(1999年 日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更)
1994 (平成 6) 年	学部に総合文化コースを設置
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
1999 (平成 11) 年	近隣5大学・1高専にて単位互換授業開講
2002 (平成 14) 年	大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院文学研究科博士前期課程(修士課程)と単位互換授業開講
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人に移行
2009 (平成 21) 年	学部に国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	大学院外国語学研究科修士課程に、論文、課題研究の2コースを設置(英語教育学専攻を除く)
2016 (平成 28) 年	第2学舎増築(スチューデントコモンズ新設)
2021 (令和 3) 年	学部に語学文学、国際法政、経済経営、多文化共生、リベラルアーツの5コースを設置

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会（経営に係る事項の審議）

氏名	役職
田中 悟	理事長
伊藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭 田嶋株式会社代表取締役社長)
稜野 敦雄	総務担当理事
田村 美恵	学生担当理事
光永 雅明	教務担当理事
北見 諭	学術担当理事
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
田中 康秀	岡山商科大学副学長
長田 庄太郎	長田通商株式会社代表取締役会長
三上 喜美男	株式会社神戸新聞社論説顧問
森 有美	弁護士
安福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長
小林 桂子	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏名	役職
田中 悟	学長
田村 美恵	副学長（学生支援部長）
光永 雅明	副学長（教務部長・外国語学部長）
北見 諭	副学長(大学院研究科長・外国学研究所長)、大学院運営部会長
稜野 敦雄	事務局長（総務担当理事）
芝 勝徳	学術情報センター長（学術情報部会長）
中村 嘉孝	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
岡本 義裕	教職支援センター長（教職部会長）
難波江 仁美	国際交流センター長（国際交流部会長）
山口 治彦	神戸グローバル教育センター長
杉山 精一	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
西川 健誠	英米学科代表、入試研究部会長
清水 俊行	ロシア学科代表
櫻井 次郎	中国学科代表

M. サ ン ス	イスパニア学科代表・FD推進部会長
山 口 征 孝	国際関係学科代表
福 田 嘉一郎	総合文化グループ代表
高 橋 一 彦	学生支援部会長
那 須 紀 夫	カリキュラム部会長
江 阪 太 郎	学術研究推進部会長
奥 林 康 司	学外評議員

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,159
土地	6,025	その他の固定負債	112
建物	4,288	流動負債	
減価償却累計額等	△2,436	運営費交付金債務	138
構築物	173	寄附金債務	190
減価償却累計額等	△85	未払金	234
機械装置	17	その他の流動負債	121
減価償却累計額等	△7		
工具器具備品	520		
減価償却累計額等	△341		
図書	1,544	負債合計	2,953
その他の有形固定資産	12		
その他の固定資産	203	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	1,161	地方公共団体出資金	8,814
その他の流動資産	19	資本剰余金	△1,411
		利益剰余金	737
資産合計	11,092	純資産合計	8,139
		負債純資産合計	11,092

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,499
業務費	
教育経費	341
研究経費	54
教育研究支援経費	72
人件費	1,711
その他	4
一般管理費	311
財務費用	6
経常収益 (B)	2,455
運営費交付金収益	1,101
学生納付金収益	1,184
その他の収益	171
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	49
当期総利益 (B-A+C+D)	5

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	153
人件費支出	△1,688
人件費以外の業務支出	△531
運営費交付金収入	1,229
学生納付金収入	1,088
その他の業務収入	56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△46
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△146
V 資金期首残高 (E)	607
VI 資金期末残高 (F=D+E)	461

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,227
損益計算書上の費用	2,499
(控除) 自己収入等	△1,272
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	121
III 引当外賞与増加見積額	△6
IV 引当外退職給付増加見積額	34
V 機会費用	15
VI 行政サービス実施コスト	1,391

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2021年度末現在の資産合計は、前年度比1億26百万円(1.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の110億92百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が、図書館システムの更新等により3百万円(1.7%) 増の179百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により1億84百万円(8.2%) 増の△24億36百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2021年度末現在の負債合計は、39百万円(1.3%) 増の29億53百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務の増等により流動負債が1億5百万円(18.2%) 増の6億82百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2021年度末現在の純資産合計は1億64百万円(2.0%)減の81億39百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却により1億21百万円(7.5%)増の△17億39百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2021年度の経常費用は68百万円(2.8%)増の24億99百万円となっている。

主な増加要因としては、一般管理費が施設の修繕費の増加等により51百万円(19.6%)増の3億11百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、教育経費が施設の修繕費の減少等により35百万円(9.3%)減の3億41百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2021年度の経常収益は69百万円(2.7%)減の24億55百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が1億17百万円(9.6%)減の11億1百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金の取崩を行ったことにより、2021年度の当期総利益は93百万円(94.8%)減の5百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の業務活動によるキャッシュ・フローは45百万円(23.1%)減の1億53百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が27百万円(8.9%)減の2億76百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が34百万円(2.7%)減の12億29百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億78百万円(212.4%)減の△2億53百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が2億円(10.5%)減の17億円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の財務活動によるキャッシュ・フローは7百万円(17.9%)減の△46百万円となっている。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2021年度の行政サービス実施コストは72百万円(5.5%)増の13億91百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が49百万円(326.7%)増の34百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
資産合計	11,360	11,186	11,084	11,190	11,218	11,092
負債合計	2,842	2,740	2,698	2,859	2,914	2,953
純資産合計	8,518	8,445	8,386	8,330	8,304	8,139
経常費用	2,457	2,438	2,339	2,346	2,431	2,499
経常収益	2,491	2,485	2,380	2,411	2,524	2,455
当期総損益	51	70	74	76	97	5
業務活動によるキャッシュ・フロー	191	129	110	225	199	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△258	△27	△143	225	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△30	△30	△31	△39	△46
資金期末残高	277	118	171	222	607	461
行政サービス実施コスト	1,273	1,269	1,177	1,191	1,318	1,391
(内訳)						
業務費用	1,191	1,189	1,132	1,108	1,204	1,227
うち損益計算書上の費用	2,457	2,438	2,339	2,346	2,431	2,499
うち自己収入	△1,266	△1,249	△1,206	△1,238	△1,227	△1,272
損益外減価償却相当額	120	120	120	120	120	121
引当外賞与増加見積額	2	0	1	△1	0	△6
引当外退職給付増加見積額	△44	△43	△75	△36	△15	34
機会費用	5	3	—	0	9	15

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,449	2,454	2,427	2,405	2,429	2,365	2,476	2,393
運営費交付金収入	1,228	1,212	1,163	1,162	1,145	1,148	1,215	1,158
補助金等収入	—	0	—	0	1	0	0	0
学生納付金収入	1,146	1,148	1,137	1,151	1,128	1,137	1,129	1,130
その他収入	75	94	127	92	155	79	132	105
支出	2,449	2,404	2,427	2,334	2,429	2,291	2,476	2,315
教育研究経費	311	284	311	278	319	280	305	278
一般管理費	177	180	150	161	187	172	199	205
その他支出	1,961	1,940	1,966	1,895	1,923	1,840	1,972	1,832
収入－支出	—	50	—	71	—	74	—	78

区分	2020年度		2021年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,607	2,462	2,519	2,323	
運営費交付金収入	1,337	1,307	1,228	1,104	
補助金等収入	0	1	0	1	
学生納付金収入	1,070	1,111	1,084	1,085	
その他収入	200	43	207	133	目的積立金取崩額の減少等のため
支出	2,607	2,363	2,519	2,317	
教育研究経費	370	270	361	270	
一般管理費	257	223	255	248	
その他支出	1,980	1,870	1,903	1,799	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	—	99	—	6	

「Ⅲ 事業の実施状況」

1 グローバルに活躍できる人材の育成

1 高次元のコミュニケーション能力の養成

- ・専攻語学・兼修語学の到達目標の運用を開始するとともに、再度見直しを行い、新たな到達目標を策定した。

2 教育プログラムの発展的充実

- ・新コース制でのカリキュラムを開始するとともに、新たなテーマ研究プログラムの策定を行った。
- ・高大接続科目「初年次研修」を開講し、次年度からの必修化を決定した。
- ・対面とオンラインの授業形態を併用したほか、感染状況を踏まえて分散登校を実施した。

3 開かれた大学院教育

- ・研究生や外国人研究生、研修員について秋入学試験を初めて実施した。
- ・ダブルマスター制度を引き続き実施した。
- ・他大学の大学院との協定に基づき、オンラインによる合同セミナーを開催した。

4 入試制度の再構築

- ・2024年度の学習指導要領改訂に伴う入試制度変更について検討を行い、2022年度秋の公表に向けて準備を進めた。
- ・文科省の要請に応じて、コロナ禍により共通テストを受験できなかった受験生への救済策を公表した。
- ・複数入試科目での一般選抜を引き続き実施した。
- ・総合型選抜、学校推薦型選抜、特別選抜についても確実に実施した。

5 学生への支援

- ・「心と身体の健康に関する調査」を全学年対象で実施し、カウンセリングが必要な学生には電話やメール、オンライン等により対応を行った。
- ・国等の支援事業の活用や大学独自の制度により、経済的支援が必要な学生に支援を行った。
- ・SOGIのあり方に関する大学のガイドラインを策定するとともに学内研修会を実施したほか、誰でも使用できるトイレのピクトグラムを策定した。
- ・ヤングケアラーに関するアンケートを実施し、学生の認知度や実態の把握を行った。
- ・オンラインホームカミングデーを初めて実施し、学生と卒業生、教職員の交流を図った。

2 高度な学術研究の推進

1 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実

- ・専任教員のリサーチマップ登録率100%を達成した。
- ・科研費申請支援を目的とする学内説明会を開催するとともに、外部専門業者による面談や申請書の添削等を実施し、科研費獲得の支援を行った。
- ・文科省のガイドラインに則り「公的研究費の管理及び監査に関する基本方針」の策定と「公的研究費に関する不正防止計画」の改正を行うとともに、計画の実績報告を行った。

2 研究成果等の教育への反映

- ・科研費を受けた本学教員の監修により、ジャックケルアック展を美術館と共同開催したほか、魅力発信事業として全7回の公開講座を開催した。
- ・研究成果公開状況に関するアンケート実施や、広報用チラシの作成・配布等により、オープンアクセス方針とリポジトリでの公開促進に関する啓発を行った。

3 内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・東京外国語大学との協定に基づく大学院の研究交流・学生交流を実施した。

3 大学ブランドの確立と戦略的な魅力発信

1 ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組み

- ・各学科や事務局、同窓会等から学内の魅力ある情報を収集し発信するとともに、教員や学生等のメディア掲載情報を大学ウェブページ上で紹介した。
- ・新コンセプトを用いた広報の講演会を開催し、学内の広報意識を高めた。

2 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・戦略的な高校訪問やガイダンス等を、対面とオンライン両方で実施した。
- ・公式 YouTube チャンネルを活用し、受験生に向けた情報発信を行った。
- ・夏季のウェブオープンキャンパスに加え、対面型のミニオープンキャンパスや大学見学会を開催し、来場者からはいずれも高い満足度を得た。
- ・大学案内や神戸市外大だよりなど、広報冊子のデザインの見直しを行った。
- ・「朝日新聞国公立大学進学のおすすめ」企画により、新聞広告や AERA ムック本での特集等さまざまな情報発信を行った。
- ・メディアへの直接のアプローチやオンラインプレスリリース等を活用し、広くメディアへの情報発信に努めた。

4 神戸と世界の架橋

1 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・協定校との提携協定の更新や新たな締結により、魅力ある交換留学枠を確保した。
- ・留学制度説明会や募集説明会、出発前オリエンテーション等を実施した。
- ・大学としての迅速な意思決定により秋からの海外渡航を再開し、学生を留学に送り出した。

2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・教育実習に向けた報告会や模擬授業セミナー等を開催するとともに、採用試験対策セミナーを複数回実施し、教員を志望する学生への支援を行った結果、教員採用試験で高い合格率をあげた。
- ・小中高校の教員に向けた「英語教育オープンクラス」を対面とオンライン併用により実施した。

3 国際都市神戸への貢献

- ・新型コロナウイルス感染症のワクチン職域接種を、神戸市看護大学と共同で実施した。
- ・選挙の期日前投票で学生が運営を担ったほか、若者の政治参加を呼びかける団体の学生が、投票率向上のための活動を行った。
- ・神戸市が受託した日露自治体間交流事業「日露オンライン学生コンペティション」の企画運営に協力した。
- ・模擬国連世界大会ニューヨーク大会で本学学生が運営側として議長を務めたほか、13人の学生がキューバ代表として7つの会議に参加し、政策提言文書優秀賞と最優秀外交団賞を受賞した。
- ・創立以来ロシア学科を有する大学として、また世界をつなぐグローバル人材の育成を目的に掲げる大学として、ロシアによるウクライナ侵攻に対する姿勢を学長メッセージとして表明したほか、ロシア学科の学生や卒業生等に向けたメッセージを公表した。

4 市民の生涯学習支援

- ・本学教員の監修により、ジャックケルアック展を BB プラザ美術館と共同開催するとともに、魅力発信事業として全7回の公開講座をオンラインにより開催し、市民に公開した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大状況を見つつ、可能な限り大学図書館を市民に開放した。

5 ボランティア活動の支援

- ・長年に亘るボランティア活動を通じた青少年育成が認められ、兵庫県防犯協会連合会よりボランティアコーナーの学生スタッフが善行青少年として表彰された。

5 柔軟で機動的な大学運営

1 自律的・効率的な大学運営

- ・ガバナンス・コードの趣旨を踏まえて関係諸規定の見直しを行った。
- ・新執行部による法人・大学運営をスタートし、必要となる委員等の改選を行った。
- ・2022年度からの理事長・学長分離、2023年度からの高専との同一法人下での運営に向けて規程改正や学内説明会開催等、必要な準備を進めた。

2 大学データの蓄積及び活用

- ・学生動態報告、大学データ集等を引き続き作成した。
- ・学生動態報告から明らかになった課題に対して追加分析を行うことにより、内部質保証を推進した。

3 適正な人事・組織

- ・教員の採用人事方針に即して計画的な教員採用人事を実施した。
- ・職員の資格取得・スキルアップ支援制度を継続するとともに、効果的な研修等を実施した。
- ・昇任試験の結果を踏まえて、初めて固有職員の係長を任命した。
- ・設立団体である神戸市に職員を1年間派遣した。

4 財務内容の改善

- ・対面で開催された同窓会総会に学長等が出席し、寄附の依頼を行った。
- ・社会情勢に注視しつつ施設の外部貸出を行い、自己財源の確保に努めた。
- ・管理運営業務を継続的に見直し、経費節減を図った。

5 自己点検及び評価の適切な実施

- ・年度計画シートの活用により自己点検・評価を実施し、次年度の重点項目や改善事項について各部署に指示した。
- ・2023年度の認証評価受審に向けて報告書の作成等、準備を進めた。

6 情報環境・システムの整備

- ・無線 LAN エリアを拡張し、オンライン授業実施の利便性向上を図った。
- ・教職員の意識向上のための情報セキュリティ研修や標的型メール訓練を実施した。

7 その他業務運営

- ・コロナ禍における在宅勤務の環境改善を図るため、学外からの学内サーバーへの接続やメールの送受信を実現した。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実 績
<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実 績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実 績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>該当なし</p>

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2020 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	13	—	4	—	—	—	4	9
2021 年度	期間進行 基準	—	1,047	924	—	3	—	927	120
	費用進行 基準	—	182	173	—	—	—	173	9
合計		13	1,229	1,101	—	3	—	1,104	138

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2020年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、神戸外大魅力発信事業支援 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4 （人件費0、その他の経費4） イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4	
合 計		4	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

○2021年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	924	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費924 イ) 固定資産の取得額：建設仮勘定3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務924百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	3	
	資本剰余金	—	
	計	927	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	173	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費80、その他の経費93 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	173	
合 計		1,100	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。